

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2023年12月22日)

2024年3月～2025年3月

本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



Photo credit: SVA

目次

1.	背景	3
2.	2023 年度のプログラム成果および振り返り	4
3.	これまでの JPF による支援実績	4
4.	優先事項	5
5.	対応方針	6
6.	セクター別支援計画	7
	〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕	7
	〔シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター〕	8
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	9
	〔保健・栄養 (Health and Nutrition) セクター〕	10
	〔教育 (Education) セクター〕	11
	〔爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education [EORE]) セクター〕	11
	〔生計向上 (Livelihood) セクター〕	12

※本対応計画は、2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

アフガニスタン・イスラム共和国（アフガニスタン）では長年に渡る紛争、政情不安、頻発する自然災害（干ばつ・洪水・地震（2023年10月7日にはアフガニスタン西部ヘラート県でマグニチュード6.3の強い地震発生）、新型コロナウイルス等の影響を受け、社会・経済が疲弊し、深刻な人道危機に見舞われている。2021年の過去最悪レベルの干ばつや、2021年8月のタリバン暫定政権への政変を受けて国内の経済状況は急激に悪化し、その結果、人々の大規模な移動、雇用の喪失、所得の減少、負債の増加、収穫期の農業活動の混乱等が生じ、2023年初めには2,830万人の人々が人道支援を必要とされていたが、同年末には2,880万人にのぼるとされている¹。政変によって脆弱な経済は更なる影響を受け、国際支援の減少、海外資産の凍結、金融サービスの混乱、その後の投資不足、インフレ、金融流動性危機等が発生し、こうした背景からアフガニスタンでは益々困窮度が高まり、生命を維持するのに過酷な生活状況が長く続いている。また、人々はさらなる食料品の価格高騰や失業率の上昇、収入の減少などの食糧危機に直面し、すでに困窮していた人々は最低限の食糧の確保さえ困難となり、深刻な危機に瀕している。現在アフガニスタンが陥っている食糧危機は、上述の複数の原因により長期化、深刻化しており、「急性食料不安レベル」またはそれ以上（IPC3 or above）にある1800万人が食糧支援を受けられず、「人道的危機レベル」（IPC4）にある340万人が半分の配給しか受け取っていないという²。国内総生産（GDP）や国内で実施されている開発事業の欠如、ウクライナ危機に関連したサプライチェーンの混乱や食糧、燃料、肥料価格のさらなる上昇、タリバン暫定政権に対する継続的な制裁などの影響も今般の人道危機に拍車をかけている。

女性の権利を制限する動きにも改善は見られない。2021年9月に発表されたタリバン暫定政府では、内閣はすべて男性で構成されており、女性省を廃止し代わりに“勸善懲惡省”が復活するなど、女性の権利を懸念する声が国内外からあがっている。2022年3月には、中等学校における女子生徒の復学が突然中止されるなど、女子教育の機会が絶たれる状態が続いている³ことに加え、女性やマイノリティの権利・保護への懸念はさらに深まっている。更に2022年12月には女性NGO職員、2023年4月には女性国連職員の就労が禁止された⁴。女性職員が不在となり女性裨益者へのフォローが不足することで生じる負の影響や、活動継続への影響が懸念されている。

また、2023年9月26日、隣国パキスタン内務省は、「不法(undocumented)滞在外国人送還計画」を発表し、10月3日にはパキスタン暫定政府による決定として、すべての「不法(undocumented)滞在外国人」に対して、2023年11月1日までにパキスタンを離れるよう通告、その後は拘禁、国外追放の処置を発表した。これにより、対象とされるパキスタン在住の約130万人のアフガニスタン難民に⁵、出身国への「自発的な帰国」が求められ、多くの人々が国境に押し寄せている状況となっている。

2023年11月に発表された [Humanitarian Response Plan Overview 1 JANUARY – 31 AUGUST 2023](#) では、深刻な干ばつに見舞われ大打撃を受けた国内食糧生産、度重なる自然災害、激しい景気後退、物価

¹ [HRP Revised 2023 Summary V05 \(1\).pdf](#), OCHA, 2023

² [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023 Response Overview \(1 January – 31 July 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#)

³ UN news, “Taliban’s backtracking on girls’ education, ‘deeply damaging’”, March 23, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114482> (2022年5月18日閲覧)

⁴ [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023](#) p4, OCHA, 2023

⁵ パキスタン内に居住するアフガン人は以下に掲げる2種類の法的枠組みにて滞在が許可されている。(1) 難民 (Proof of Registration 所有者、以後 POR) 135 万人。(2) 84 万人の特別滞在許可者 (Afghan Citizenship Card 所有者、以後 ACC) 84 万人。この他に、Undocumented (Overstay 含む) が130万人超居住しており、今般のパキスタン政府の政策決定により最も影響を受ける。UNHCR の統計によれば775,000人がタリバン暫定政権樹立前、600,000人が同政権樹立後にパキスタン領内に移住したとなっている。

高騰等がアフガニスタン人の家計を圧迫しており、早急な食糧・生活物資の緊急支援をはじめとする優先度の高い人道支援ニーズについて言及している⁶。今後は、全てのアフガニスタン人の生命及び財産の保護と社会の秩序の回復、基本的な人権、特に女性やマイノリティの権利の保護・向上、多様な民族・宗派を含む包摂的な政治プロセスが担保される国造りのための人道支援が喫緊の課題であり、食糧、シエルター、水・衛生、保健・栄養、教育、爆発物回避教育、生計向上等の人道支援を通じ、アフガニスタンの人々に寄り添う支援を行うとともに、地域の安定化に向け引き続き積極的な役割を果たしていく必要がある。

2. 2023 年度のプログラム成果および振り返り

現在、アフガニスタン人道危機対応計画の下、2022 年度補正予算を財源として 4 団体 4 事業、2023 年度当初予算を財源として 4 団体 4 事業が展開されている。

事務局は、2022 年度に実施された現金給付、食糧支援、物資配布、水衛生支援、保護、防災・社会インフラ事業について、DAC 評価 6 項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づき、評価を実施中である。

2021 年 8 月のタリバン政権樹立以降、アフガニスタンは様々な課題に直面している。特に、政府支出の 75%を占める援助資金の凍結と、厳格なイスラム法の適用による女性援助従事者の就労制限が発令され、コミュニティレベルでの女性グループのアウトリーチが制限された。これは事業の効率性及び有効性に影響を及ぼしている。さらに、ローカリゼーションの観点から事業の実施に際しては、現地政府の積極的な関与を通じた能力開発による自立発展性の確保が重要であるが、国際社会による現政権への支援方針を踏まえ、コミュニティレベルの能力開発による自立発展性の確保に努めていることが確認されている。日本の顔の見える取り組みとしては、仙台防災枠組 2015-2030 に則り、コミュニティ防災計画作成を現地人材主導で行い、加え同計画の遂行についてはキャッシュフローワークを通じて生計向上を図る取り組みがなされていることが確認されている。また、現金給付や食料配布においては、現地クラスターとの調整により、事業対象地、裨益者選定、モニタリング体制の統一化を図り、効率性及び有効性の向上が図られている。これにより異なる支援実施団体間での統一基準による裨益者選定が行われる等、不公平感の醸成を避けるための措置が確認されている。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 43 事業を実施しており、総事業費は約 125.6 億円、総裨益者数は約 507 万人となっている。

⁶ AFG-HNO-2023-p06.pdf

4. 優先事項

優先事項 ⁷	優先事項内容
1 危機的影響を受けたパキスタンからの帰還民を含むすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)基本的ニーズが、食糧、シェルター、水・衛生、保健・栄養、教育、爆発物回避教育、生計向上等を通じて実施される支援を優先する
2 脆弱な人々の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られる支援	不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）等に起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障がい者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する。
3 すべての脆弱な人々のレジリエンスを高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援	日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンスを促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2024 年 3 月～2025 年 3 月
支援対象地域	アフガニスタン
令和 5 年度補正予算	128,033,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（令和 5 年度補正予算（2023 年度））

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護のリスクが軽減され、人権が守られる事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業（Food Security and Agriculture）セクター〕

2023 年 6 月に発行された Revised Humanitarian Response Plan（HRP）^[1]では、同セクターで支援が必要な人口は 1,910 万人にのぼり、必要支援額は 11 億ドルと巨額である。食糧危機の深刻さは 3 月の HRP から大きな変化はないが、モロッコトビバッタが大発生し、アフガニスタンの農業に追加的な負の影響を与えている。食糧危機の主な原因は、深刻かつ長期化している景気後退であり、その結果、GDP は 30～35%縮小、正規・非正規両方の労働市場が大幅に低下し、一人当たりの所得も改善されていない。全国的に続いた干ばつの影響で、農業生産は 3 年連続して平均を下回り、極端な寒波は畜産部門を圧迫し、さらにケン栽培の禁止は、農民の生活と収入に悪影響を及ぼすと予想されている。

総合的食糧安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）の分析では、2023 年 11 月から 2024 年 3 月にかけての予測として、全 34 県で 1,580 万人が急性食糧不安レベル（IPC3）以上の食糧危機に直面し、さらにそのうち 350 万人以上が人道的危機レベル（IPC4）とされている^[2]。本 IPC 報告では県ごとの IPC レベルも示されており、2 県が IPC レベル 4 とされているが、2023 年 5 月から 10 月にかけては IPC4 とされる人口の 91%はこの 2 つ以外の県に居住している^[3]ため、食糧危機に対する人道支援ニーズは全国的に非常に高いと言える。栄養面での課題も大きく、WFP の報告によると 5 歳未満の子ども 320 万人を含む 400 万人が急性栄養不良状態にある^[4]。

食糧安全保障・農業クラスター（Food Security and Agriculture Cluster: FSAC）は、2023 年 11 月に開催されたナショナルレベルのメンバー間での会議において、2024 年のクラスターとしての主だった活動目標^[5]として以下を掲げており、紛争または自然災害による避難民や、パキスタンやイランからの帰還民も支援対象とすることを明示している。

1. IPC3 以上の食糧危機にある人々へのタイムリーな食糧アクセスの確保すること（Ensure timely access to food for the acute food insecure people IPC Phase 3+ populations）
2. 深刻な食糧不安に直面している都市部および農村部の人々の生計を保護し、資産の売却を緩和し、地元での食糧生産を維持すること（Protect the livelihoods of urban and rural populations facing acute food insecurity, mitigate distress sale of productive assets, and sustain local food production）
3. 最も脆弱な人々（特に女性世帯主）への職業訓練や資産（資金）創出活動を通じた収入向上支援を提供し、地域のインフラ改善を図ること（Income support to the most vulnerable population especially female headed households through vocational skills and asset-creation activities for improvement of community infrastructure）
4. 被災地域での資産（資金）創出活動を通じて、自然災害が地域や人々の生計活動に与えるショックやストレスを軽減すること（Reduce the effects of natural shocks and stressors on communities and their livelihoods through asset-creation activities in affected communities）
5. 早期警報システムと適時評価による緊急事態への備え（Emergency preparedness through early warning systems and timely assessments）

一方で、FSAC からの報告によると、2023 年 3 月の時点で HRP の方針のもとで活動する NGO は 21 であり、これは 2022 年 3 月と比較すると NGO の数が 30%減少したことになる^[6]。その理由は、アフガニスタンに対する国際支援の資金自体の減少に加え、女性スタッフの活動が認められていないことが影響して

いる可能性もある。クラスターリードである国連世界食糧計画（World Food Programme: WFP）の報告では今年、1,000万人への支援を打ち切らざるを得なくなったとされている^[7]。2023年9月の時点で、WFPの緊急食糧支援プログラムは300万人を対象としたが、これは深刻な食糧危機にある人々のわずか23%にすぎない。資金不足による支援削減により、140万人の新生児や妊産婦、幼児、就学前の子どもたちが、栄養失調を防ぐために特化した栄養食品を受け取れない状況である。WFPは、特に、女性世帯主、子ども、障害を持つ人々などが最も脆弱な状況に置かれていると指摘し、冬季にかけて深刻化する食糧危機に対して十分にタイムリーな支援がなければ、飢餓レベルであるIPC5の状況を招く可能性を懸念している。

JPFでは現下の厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面しているアフガニスタンの人々や帰還民を対象に生命の維持を目的とした緊急食糧支援や現金給付による食糧支援、レジリエンス力の向上に寄与する支援を行う。

^[1] OCHA, [Afghanistan: Revised Humanitarian Response Plan \(Jun - Dec 2023\)](#), 12 June 2023, p. 30.

^[2] FSAC, [Monthly Meeting Presentation November 2023](#), 26 November 2023, p. 30.

^[3] OCHA, [Afghanistan: Revised Humanitarian Response Plan \(Jun - Dec 2023\)](#), 12 June 2023, 12 June 2023, p. 30.

^[4] WFP, [WFP Afghanistan: Situation Report, September 2023](#), 19 October 2023, p. 1.

^[5] FSAC, [Monthly Meeting Presentation November 2023](#), 26 November 2023, p. 71-73

^[6] OCHA, [Afghanistan: Revised Humanitarian Response Plan \(Jun - Dec 2023\)](#), 12 June 2023, p. 32.

^[7] WFP, [WFP Afghanistan: Situation Report, September 2023](#), 19 October 2023, p. 1.

〔シェルター（Emergency Shelter and NFI）セクター〕

シェルタークラスターの「Immediate Priorities and Funding Gaps, June-December 2023 (July 2023)」によると、アフガニスタン全土においてシェルター・NFIのニーズは高く、5年前と比べて10倍に増加しており、すべての支援対象グループにおいて、食糧・生活再建に次いで優先すべきニーズとなっている。また、本アピールが発出された後も、10月に西部ヘラート県を震源とするM6.3の地震が4度発生し、27.5万人が支援を必要としているほか、同じく10月にパキスタン政府が同国内のアフガン難民帰還に関する政策を発表した後、約43万人の帰還民が東部ナンガハル県・南部カンダハル県の国境を通過してアフガニスタンに流入しており、シェルター・NFIのニーズが一層増している状況にある。

2023年のアフガニスタン Humanitarian Response Plan では、2023年には約970万人にシェルター-NFIの支援が必要になると推測されており、シェルター-NFIクラスターは、そのうち約130万人の脆弱な人々を対象に、緊急シェルター・一時避難シェルター・シェルター修理等を含めたシェルターⁱ支援、NFI、越冬支援を通して支援することを目標としている^[1]。これには、自然災害や紛争によって避難した31万人以上、難民4万9,000人、自然災害の影響を受けた20万人、IDP43万人が含まれる^[2]。

WoAA2022によると、全世帯の79%がシェルターの修理を必要としており、79%の世帯が冬の間、不十分な暖房器具を使用しており、62%が基本的な家庭用品を必要としているなど^[3]、シェルターのニーズは依然として深刻である。シェルター修理のニーズとしては、断熱材の不足（25%）、雨漏り（45%）、安全性（ドアや窓がない、壊れている、きちんと閉まらない、屋根や壁に亀裂がある）（29%）などがある^[4]。

シェルター・NFIクラスターは、被災世帯の緊急ニーズに対応するため、一時避難シェルターとシェルターの修理/アップグレード支援を対応計画に盛り込んでいる。全国130万人の深刻なシェルター・NFI

ニーズに対応するため、同クラスターは 2023 年に 2 億 7600 万ドルを要望している（緊急シェルター・NFI: 7200 万ドル、一時避難シェルター: 8200 万ドル、シェルター修理/アップグレード: 6000 万ドル等）^[5]。一時避難シェルターの単価はテントよりも高いが、テントは半年から 1 年程度で修理や交換が必要になるのに対し、一次避難シェルターは 5 年以上持続可能な住居を提供でき、長期的に見れば費用対効果が高く、越冬支援など他の関連ニーズも軽減でき、援助への依存を減らすことができる。

上記課題に対し、JPF では、IDPs や帰還民、自然災害の被災者に対して、冬に向けた越冬物資支援も視野に入れながら、住居ニーズ、物資不足の緩和を目指し、シェルター・NFI 支援を行う。

^[1] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 61

^[2] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 62

^[3] OCHA, [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\)](#), September 2022, p. 4

^[4] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 63

^[5] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p. 65

【水・衛生（WASH）セクター】

アフガニスタンは、依然として、水・衛生環境が劣悪な状態にある。過去 2 年続いた干ばつは、食糧・生計を脅かすとともに、水・衛生にも甚大な影響を及ぼし続けている。2,100 万人の人々が支援を必要としているが、支援対象となっているのはその 45%にあたる 940 万人のみであり、大きなギャップが存在している^[1]。

きれいな水への不十分なアクセスや蔓延する劣悪な衛生状態により、水様性下痢・コレラへの罹患リスクが高まっており、医療サービスの利用が難しいことから、罹患率と死亡率が更に悪化することが懸念されている。2022 年 8 月から 2023 年 1 月の間にカブール・カンダハール・カピサ・パクティカ・パルワーン・ウルズガーン各州の飲料水地点から採集された水サンプル 4,680 の内、3,349 の給水地点が糞便大腸菌群に汚染されていることがわかった。都市部では、断続的な給水、水道管の水漏れ、地表排水や未処理の排水の汚染を受けやすい浅い帯水層などの問題を抱え、50%の人々が安全な水の利用ができず、26%が快適なトイレの利用が難しい状況に置かれている。農村部では、60%の人々が快適なトイレを利用できず、約 16.5%が野外排泄を余儀なくされている^[2]。

2023 年 10 月 3 日、パキスタン政府による不法(undocumented) 滞在外国人の送還計画発表に伴う、パキスタン帰還民問題が、アフガニスタンに更なる深刻な危機をもたらしつつある。累計 438,171 人のアフタニスタン難民が既に自国に帰国しているものの、その 90%がホームレス状態にある。更に、32%が深刻な食糧危機に直面しており、62%が下痢や胃腸疾患などの健康問題に悩まされている。また、92%が安全な水を利用することができず、71%が衛生設備へのアクセスが困難な状況にある^[3]。

JPF では、経済危機、紛争、干ばつなどの自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や衛生環境の改善支援を実施する。

^[1] OCHA, [AFG Revised HRP 2023_v06_LR](#) p 14

^[2] OCHA, [AFG Revised HRP 2023_v06_LR](#) p 47

^[3] OCHA, [Reliefweb 29 Nov 2023](#)

〔保健・栄養（Health and Nutrition）セクター〕

アフガニスタンの保健・医療システムは、長年にわたる紛争や不安定な社会・経済状況のため、十分に整備されているとは言い難い状況であったが、近年、より複合的かつ広範に人道危機が拡大したことで、サービスの供給はより制限されている。ほとんどの医療施設ではインフラが脆弱であり、女性の移動・雇用制限や経済状況の悪化により、資格を持つ医療従事者が少なくなっている。2022 年 12 月に発表された女性の高等教育の禁止も相まって国外への医療人材の流出は深刻であり、公衆衛生システムの弱体化に歯止めがかからない状況となっている。さらに、COVID-19 に加えて、麻疹や急性水溶性下痢症、デング熱、百日咳、クリミア・コンゴ出血熱、マラリアなどの感染症の報告も増加しており、疲弊する医療システムにさらなる追い打ちをかけている^[1]。アフガニスタンの全人口の約 3 割にあたる 1,320 万人が、自宅から 1 時間以内に通える一時医療サービスがない状態にあり、比較的医療施設の多い都市部でさえ医療や薬の費用高騰により十分にアクセスできなかったと回答した人は 5 割に上った。^[2]

加えて、母子保健分野の状況は深刻で、栄養不良が原因の死亡率や罹患率は依然として高い。長年にわたり十分に対処されてこなかった栄養ニーズに加え、ここ数年の食糧危機の急拡大、社会・経済・政治的不安定さ等により、急性栄養不良に陥る人々は急増しており、2023 年には、約 87 万 5 千人の子どもが重度急性栄養不良、約 230 万人の子どもが中等度急性栄養不良、妊婦・授乳中の女性の急性栄養不良は約 84 万人になると推定されている^[3]。

アフガニスタン HRP2023 では、保健分野においては、定点・巡回両医療サービスの提供を通じた一次、二次保健医療サービスへのアクセスの改善、感染症の予防・対応強化、救急患者紹介システムや外傷治療サービスの強化、包括的なリプロダクティブヘルスサービスの提供、障害者向けリハビリテーションサービスの提供支援、メンタルヘルスサービス等専門分野にかかる医療従事者の能力強化、非伝染性疾患の予防・診断・治療の強化、質の高い医薬品・医療機器等の提供等が期待されている^[4]。栄養分野においては、急性栄養不良の子どもや妊産婦・授乳中の女性の治療、子どもや妊産婦・授乳中の女性への包括的な栄養プログラムの実施、養育者に対する乳幼児の栄養カウンセリング、栄養不良の負のサイクルを断ち切るための啓発活動の実施が期待されている^[5]。支援対象となっているのは保健分野が 1,760 万人、栄養分野が 720 万人で、要望額はそれぞれ約 4 億 5,000 万ドル、約 3 億 8,400 万ドルであるが^[6]、2022 年の資金の充足率は保健分野で 48%、栄養分野で 34%と低い実績にとどまっている^[7]。

JPF では、これらの状況に対応するため、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、受け入れ地域の住民をはじめとする人々が、必要な保健・栄養支援へアクセスできるよう、特に脆弱な状態に置かれがちな子どもたちや妊産婦を対象とし保健・栄養サービスを提供する。

^[1] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24

^[2] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24-25

^[3] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p. 24

^[4] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 79-80

^[5] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 89-90

^[6] OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p. 78-88

^[7] OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022 Response Overview \(1 January - 31 October 2022\)](#), p. 3

【教育(Education) セクター】

2021 年 8 月の政変により、アフガニスタンでは多くの子どもたちが学ぶ機会を失った。政変から 2 年以上が経過し、タリバン暫定政権により教育の制限をされている女子児童・生徒の教育機会の損失が深刻となっている⁸。政変前は、約 370 万人いたとされる不就学児童も、政変後の経済・食糧危機と相まってその数が著しく増加している^{9,10}。2023 年時点で、教育分野における緊急人道支援を必要としている子どもの数は、870 万人以上と報告されている¹¹。

政情不安による教育への悪影響に加えて、アフガニスタンでは、ここ数年で 2 度の大地震に見舞われるなど、自然災害も多発している。2023 年 10 月 7 日に起きたアフガニスタン西部の大地震について、震源が確認された地区のみで 1,300 人以上が命を落とし、その 90%以上が女性と子どもであった。この地震により、少なくとも 21 の学校と 70 のコミュニティベースの教育施設 (CBE) が破壊され、約 13,000 人の子どもたちが緊急教育支援の対象となっている¹²。子どもたちの学習再開には、約 180 万米ドルが必要と見積もられているが、資金不足により、教育支援への資金配分は最低限にとどまることが予想されている。このままでは、教育再開に遅れが出る可能性があり、子どもたちの精神的・心理的状态に悪影響を及ぼすことが懸念される。

また、アフガニスタン東部では、パキスタンから多くの帰還民の子どもたちが流入している。12 月 4 日に行われたアフガニスタン教育クラスター会議での報告によると、アフガニスタン東部地域に流入した子どもの数は約 9 万 4000 人で南部に流入した子どもの数は約 3 万 9 千人である¹³。学校や CBE、また教育用の物資が不足しており、帰還民の子どもたちが教育を再開することが困難な状況である。

東部地域のみにとどまらず、アフガニスタン全土において、教育環境の整備の遅れは非常に深刻で多くの地域で学校や CBE の数が足りていない。また、教員を含む教育の質も悪さも問題となっており、2022 年 2 月に発行された Afghanistan Education Sector Transitional Framework (AESTF) では、教育へのアクセスと質、そして持続可能性を 3 つの柱として掲げ、緊急対応期から開発支援期において、連結性のある教育支援の論理的枠組を提唱している¹⁴。

上述のように、政変以降も様々な要因が、子どもたちの教育に悪影響を及ぼしている。学校に通えない子どもたちへの心理的な影響も懸念されており、早急な緊急教育支援が必要とされている。

【爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education [EORE]) セクター】

アフガニスタンは世界でも最も爆発物による被害者の多い国の一つであり^[1]、1989 年以来、遺棄されて来た地雷や爆発性の戦争残存物によってアフガニスタン民間人約 44,000 人が死傷している^[2]。2019 年から 2021 年の死傷者総数は 4,669 人で、月平均 129 件の事故が記録され、そのうち 49%が子どもである^[3]。2022 年は約 700 人の子どもたちが死傷しており^[4]、これは 1 日あたり約 2 人の子どもが犠牲になっていることになる。2021 年に記録された死傷者のほぼ 99%は、武力衝突による即席爆発装置と爆発性戦

⁸ [Education Cluster Strategy 2022 – 2023 – Afghanistan | ReliefWeb](#), p8

⁹ [Education | UNICEF Afghanistan](#) UNICEF (2018), (2023/12/13 閲覧)

¹⁰ [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p55

¹¹ [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#) . P 93

¹² [Afghanistan: Herat Earthquake Response Plan \(October 2023 – March 2024\) \[EN/Dari/Pashto\] | OCHA \(unocha.org\)](#) p. 7

¹³ [Afghanistan Education Cluster: Minutes of the Meeting \(December 04, 2023, 10:00 am – 11:00 am\) \[Meeting Minutes\] – Afghanistan | ReliefWeb](#)

¹⁴ [Afghanistan Education Sector Transitional Framework – February 2022 – Afghanistan | ReliefWeb](#)

争残存物によるものであった^[5]。現在も、約 1,283km² の土地に相当する約 5,392 の爆発物が残っており、約 1,537 の村を脅かし、民間人や人道支援者の安全な移動を妨げ、社会経済的機会への安全なアクセス、ひいては国の開発そのものを妨げている^[6]。

『Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023』では地雷対策は保護分野のサブクラスターと位置付けられ、支援を必要としている人数が 500 万人となっている^[7]。同計画において、地雷除去活動、調査、被害者の支援とともに、被害に遭わないための教育（Explosive Ordnance Risk Education）の実施が挙げられている^[8]。

^[1] OCHA. 2023. “Six things to know about mine action in Afghanistan”. <https://www.unocha.org/news/six-things-know-about-mine-action-afghanistan>（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[2] UNMAS. 2023. “Afghanistan”. <https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan>（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[3] DRC-MCPA. 2023. “Localization in Humanitarian Mine Action in Afghanistan – October 2023”. https://reliefweb.int/attachments/f03e5483-b2f8-4bce-bd44-4ccf3d0e69e4/DRC-MCPA%20%28October%202023%29%20Localization%20in%20Humanitarian%20Mine%20Action%20in%20Afghanistan%20STUDY_Final%20Fromatted.pdf p2（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[4] UNICEF Afghanistan. 2023. Tweet’s account. <https://twitter.com/UNICEFAfg/status/1639974997178437635>（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[5] UNMAS. 2023. “Afghanistan”. <https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan>（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[6] UNMAS. 2023. “Afghanistan”. <https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan>（閲覧日：2023 年 12 月 8 日）

^[7] UNOCHA, “Afghanistan Humanitarian Response Plan 2022”, Page 72 (2022 年 4 月 6 日閲覧) <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afghanistan-humanitarian-response-plan-2022.pdf>

^[8] 前掲文書：pp99

〔生計向上（Livelihood）セクター〕

アフガニスタンでは 2023 年も地震や干ばつなどの自然災害が発生する中、依然として高い失業率やインフレによる食料価格の高騰などの深刻な経済ショックと相まって、全人口 4,200 万人のうち、2023 年 9 月には約 70%にあたる約 2,920 万人^[1]が人道支援に頼らざるを得ない状況となっており、その数は 2022 年の約 2,440 万人^[2]から 480 万人増加している。人口の 85%が貧困ライン以下で生活しているとの報告もある^[3]。

また、暫定政権により次々と発行されている、特に女性に対する行動制限は、多くの女性による就労を困難にしており、女性世帯主の家庭など、すでに脆弱な人々の生活はさらに困難を極めている。

暫定政権発足後、給与所得者の雇用機会は大幅に減少し、失業率は高まっている。国際労働機関（ILO）は、2021 年第 2 四半期から 2022 年第 4 四半期の間に 45 万人が職を失ったと報告^[4]。2022 年 10 月時点で給与所得を得ていたのはわずか 16%で^[5]、2023 年第 2 四半期にはその割合は 12%に減少した^[6]。特に女性と若者の失業率が高く、世界銀行の報告によると、全年齢（14～65 歳）の男性の平均失業率が 18%である中、14～24 歳の男性の失業率は 31%と高くなっている。一方、女性の平均失業率は 44%であり、これには暫定政権による女性への就労制限が大きく影響している^[7]。雇用機会は不足しており、男性は自営業か非正規雇用で、女性は家畜の世話や農場で働いたりして生計を立てざるを得ない状況となってい

る。

アフガニスタンでは 40%を超える世帯の食料摂取スコアが低く、全体の 37%の世帯が深刻または一定度の飢餓の状態にある^[8]。また、生計を立てるために全体の 90%近くの世帯が食料の質と量を減らす、多額の借金をする、財産を売るなどのネガティブな対応方法をとっている。UNDP によれば、430 万世帯が食料を確保するために借金をし、47 万世帯近くが物乞いをし、85 万世帯以上が子どもを働きに出し、8 万世帯近くが女兒を予定より早く嫁がせたとしている^[9]。更に、同調査によれば、農村部では 76%、都市部では 80%が食料や生活用品の値段が高く買い物に行けないことを報告しており、約 90%の世帯は食料品購入の為に借金をしている状態にあった^[10]。

2023 年 3 月に発表されたアフガニスタン Humanitarian Response Plan (HRP) では、あらゆる脆弱な人々が、回復力を高め、尊厳のある生活を送れるよう支援することを戦略目標の一つとして掲げており、都市部と農村部の両方で、人々が経済的・環境的苦境に直面する中、基本的な生計の支援等を通じて最も脆弱な人々が安定した生活を送ることができるよう努めるとしている^[11]。特に農村部の住民の多くは農業に従事しており、気候変動の影響等により貧困が深刻化していると言われている。HRP では、「特に農作業の必要性が低い月に、対象となる受益者に現金収入や食料パッケージを即座に提供すること」を重要な対応策として、目標の一つに掲げている。また、職業訓練により、農村部でも都市部でも、食糧不安に苛まれる人々が地元市場で使える長期的なスキルを身につけることができる^[12]。

JPF では、上記課題に対し、帰還民や国内避難民、自然災害の被災者及びアフガニスタンの中でも特に脆弱な立場に置かれている人々に対して、職業訓練等の生計回復支援を行う。

^[1] UNICEF, [Afghanistan Humanitarian Situation Report No. 9, September 2023 – Afghanistan | ReliefWeb](#), p2

^[2] UNOCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023, 23 January 2023](#)

^[3] UNDP, [Afghanistan, Socio-Economic Outlook 2023, 18 April 2023](#), p. 14, 46

^[4] ILO, [Employment in Afghanistan in 2022: A rapid impact assessment, March 2023](#), p. 1

^[5] World Bank, [Afghanistan Welfare Monitoring Survey, November 2022](#), p. 8, 10-11

^[6] WFP, [Afghanistan Food Security Update – 1st Quarter \(January–April\) 2023, 5 July 2023](#) p. 12

^[7] World Bank, [Afghanistan Development Update – Uncertainty After Fleeting Stability, 3 October 2023](#), p. 47

^[8] [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\) October 2022 – Afghanistan | ReliefWeb](#)

^[9] UNDP, [Afghanistan, Socio-Economic Outlook 2023, 18 April 2023](#), p. 15, 63-64

^[10] [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\) October 2022 – Afghanistan | ReliefWeb](#)

^[11] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p25

^[12] OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023 \(March 2023\) – Afghanistan | ReliefWeb](#), p70

以上